

ESGデータ（追加開示）

はじめに

当社は「統合報告書」と「サステナビリティレポート」を融合し、あらゆるステークホルダーの皆様に向けて当社の事業・財務・非財務の視点から企業価値を語るツールとして『VALUE REPORT』を発行しています。この度、情報開示の内容を高める取り組みの一環として、『VALUE REPORT 2024』のESGに関する追加情報を公開いたします。

当社のグローバルビジョン「『わが家』を世界一幸せな場所にする」の達成に向け、ESG経営のリーディングカンパニーを目指し、今後も定期的に社会から求められる情報開示を図ってまいります。

2025年1月31日

積水ハウス株式会社



長期、中期、短期の温室効果ガス（GHG）削減目標を達成するための脱炭素化戦略

	2023年度		短期・中期取り組み			長期取り組み
	GHG排出量	(内訳)	短期	中期	目標	
スコープ1、2	72,873 t-CO ₂	オフィス： 40,338 t-CO ₂	社用車の電動化とRE100の達成：▲約22,000 t-CO ₂		2030年までに2013年度比 スコープ1,2排出量 75%削減	2050年までに GHG排出量を ネットゼロにする
		工場： 17,357 t-CO ₂	低炭素燃料への転換：▲約500 t-CO ₂ フォークリフト電動化：▲約1,000 t-CO ₂	生産設備の電化の推進とRE100の達成： ▲約2,000 t-CO ₂		
		施工・解体： 15,178 t-CO ₂	施工・解体現場で使用する電気のRE100達成：▲約6,600 t-CO ₂			
スコープ3 カテゴリ1	2,264,020 t-CO ₂		相談窓口を設置し、SBT目標設定のサポートに取り組む	SBT目標設定のサポートに継続して取り組む とともに、重要サプライヤーの排出量を把握し、 排出量削減のアプローチを行う	2030年までに CO ₂ 排出量に占める サプライヤーSBT目標設定率 80%	
スコープ3 カテゴリ11	8,300,245 t-CO ₂		新築賃貸住戸ZEH比率を70%に向上させる等、ZEHの一層の普及によってCO ₂ 排出量の削減に取り組む		2030年までに2013年度比 スコープ3カテゴリ11排出量 55%削減	

※気候変動における影響の軽減または回避として、高温での作業が不可避である建設現場や工場等で従事する職員に対し、水分や塩分補給、適切な休憩の取得等を行う適応計画を有しています。エネルギーの使用における影響の軽減または回避、もしくは効率の向上のため、当社グループのエネルギー使用量の合計値を毎年、前年度比1%以上削減を実現するよう設備投資等を実施しています。

環境データ

不動産ポートフォリオにおける温室効果ガス（GHG）排出量、エネルギー使用量、水使用量

当社では保有する不動産においても脱炭素などの取り組みを行っています。以下は、当社が保有または信託物件における受益権を有する不動産のうち、賃貸事業の対象となっているオフィス系・商業系かつエネルギー使用量などが把握可能な物件についての実績です。なお、国内外における当社グループの不動産ポートフォリオについて、全ての物件で電力メーターがスマートメーターになっています。

	単位	2021	2022	2023
電力使用量	MWh	28,698	36,491	28,322
ガス使用量	千m ³	3,339	3,608	3,260
水使用量	千m ³	172	261	182
GHG排出量	t-CO ₂	13,840	19,599	14,367
直接排出		6,240	6,702	6,623
間接排出		7,600	12,897	7,744
対象床面積	m ²	231,402	293,133	235,650

不動産ポートフォリオにおけるグリーン認証ビルディングのエビデンスおよび比率

不動産ポートフォリオのうち、当社が一部所有している「グランフロント大阪」については、2022年に「CASBEE^{*1}不動産評価認証」の★★★★★（5つ星）を取得しています。

また、当社はグリーンビルディング比率の向上を目指しています。今年度のグリーン認証ビルディング比率は14.3%（件数ベース）です。

*1 CASBEE®（キャスビー）は、LEEDやBREEAMと同様に、建築物の環境性能を総合的に評価する日本独自のグリーンビルディングシステムです。CASBEE不動産評価認証は、竣工後1年以上経過した建物を対象としています。

[🔗 グランフロント大阪 CASBEE-不動産評価結果](#)

水セキュリティ

指標及び目標

水使用量

(年度)

	単位	2021	2022	2023
上水*1	千m ³	812	812	894
うち、生産工場分		134	134	138
工業用水		22	21	17
うち、生産工場分		22	21	17
地下水		457	471	459
うち、生産工場分		457	471	459
合計*2		1,291	1,304	1,370
うち、生産工場分		613	626	613

*1 精度向上のため、2021年度の実績より集計範囲を拡大しました。

*2 当社では、事業活動における水の使用量の削減を継続的な課題・目標として設定しています。

サプライチェーン・マネジメント

サプライヤーに向けた「年度活動方針説明会」の実施

「最高の品質」、「強靱な供給体制」、「合理的な価格」に「ESGの推進」を加えた調達を行うため、毎年、サプライヤーに対して「年度活動方針説明会」を開催しています。サプライヤーに当社の調達活動への理解を深めていただくことを目的としており、主要サプライヤー約150社が参加しています。説明会では、「CSR調達ガイドライン」の趣旨と内容を理解して遵守いただくことをお願いするほか、具体的な調達の取り組みを説明するとともに、サプライヤーの改善事例を共有し、優良サプライヤーに対する顕彰を行っています。

また、CSR評価のフィードバックや、外部講師によるESG課題に関する啓発のための講演会なども行っています。

サプライヤーのモニタリング

CSR評価は、GCNJ版SAQに基づく自己診断チェックシートにより実施し、コーポレートガバナンス、人権、労働などの9項目について、サプライヤー自身に5つの観点（①法律の認識、②方針、③体制・責任、④取り組み結果の確認、⑤是正）から自社の取り組みを自己評価していただき、結果を点数化し評価するものです。

既存サプライヤーへのCSR評価において、評価結果から環境や人権などでリスクが発見された場合は、注視すべきサプライヤーとして個別訪問し評価基準や到達度に関する助言を行うモニタリングを実施、実態を確認することによりデュー・ディリジェンスを行っています。なお、重大なリスクが発見された場合は、関連部署と協議して適切に対応するとともに、調達先評価の結果点数により取引縮小などの措置を規定しています。

CSR評価の対象は、取引金額上位から順に選定しており、調達額全体の95%を超え、重要取引先を全て網羅しています。2023年末、163社に対してCSR評価を行った結果、注視すべきと判断したサプライヤーは、人権面で4社、労働面で3社、サプライチェーン面で1社（重複あり）でした。各社に対してモニタリングを行い、レベルアップを図っています。